

公益社団法人日本語教育学会 日本語教育グローバル人材奨励プログラム
2021 年度応募要項

日本語教育グローバル人材奨励プログラムとは

日本国内の日本語教育分野の若手研究者・実践者（個人もしくはグループ）が海外の日本語教育現場で各種活動を行う際の費用の一部または全額を助成するプログラムです。なお、2021 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策から、支援の対象をオンラインによる共同活動とします。

本プログラムの目的

海外の日本語教育の現状を知り、そこで活動する関係者とのネットワークを構築することを通して、グローバルな視点で協働的实践や研究ができる人材を育成することです。

本プログラムの趣旨

海外と深い関わりをもつ日本語教育分野においては、目の前の学習者や特定の研究課題だけに集中するのではなく、世界に目を向け、グローバルな視野で世界各地の日本語教育関係者と協働することのできる人材が強く求められています。近年、日本の若い世代が国内志向であることが指摘される中、日本語教育の分野で、積極的に若い世代に働きかけ、世界に目を向けてもらう努力を継続することは、社会的にも意義があると考えています。

本プログラムでは、特に海外の日本語教育に触れた経験の少ない研究者・実践者が、世界各地の現場の関係者と協働し、情報共有の促進と日本語教育の意義と課題に関する相互理解を深める活動を支援します。

テーマ例：

- ・ オンラインを通じた日本語教育の授業実践について、国内と海外での現場の事例を共有し、課題解決の道を探る（海外の日本語教師や学習者への質問紙調査、インタビュー等）
 - ・ 海外の実践者・研究者と協力して開催準備を行い、ワークショップや研究会を共同開催する
- ・ 海外とオンラインでつなぎ、テーマに合わせた講師を招き、講演をもとにディスカッションをする

※多様なアイデアによる共同活動を期待しています。ご不明な点は遠慮なく、国際連携委員会までお問い合わせください。

助成対象・金額

助成対象:2021 年 7 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日の期間に実施・終了する共同活動

助成金額:上限 10 万円。申請書に適切かつ具体的な用途を明記してください。

応募資格

以下の項目のすべてに該当する方、または以下の項目に構成員全員が該当するグループです。

- ・ 現在、日本語教育関連領域の研究・実践に取り組んでいる、またはそれを目指している
- ・ 日本在住である(在留資格「留学」の方は除く。ただし、グループの代表者ではなく一員として参加することは

可)

・応募締め切り日時点で 40 歳以下である

・助成時に当該年度の年会費を納めている日本語教育学会員*である

*本学会員以外も応募できます。ただし、本プログラム採択後、助成時までには本学会に入会することが助成条件となります。

助成条件

1) 活動の内容および成果の報告書提出

計画した活動終了後、すみやかに、活動報告(内部用)と経費明細を提出してください。また、活動の成果として本学会のウェブサイト掲載用*に、活動過程の様子や得られた学びをまとめた原稿を執筆し、共同活動に関わる方(共同研究者、協力者など)に確認してもらった上で、本学会の国際連携委員会のフィードバックを経て、提出する(活動終了後1ヶ月以内を目安)。特別な理由がなく報告の原稿を提出されない場合、助成金を全額返還していただくこともあります。なお、学会発表、論文投稿等、研究結果の発表を計画している場合は、二重投稿等のリスクへの配慮から、上記報告と同一の内容とならないように留意してください。

2) 動画作成の可能性を視野に入れた準備

日本語教育学会 HP に掲載するため、本プログラムの助成で実施された活動の内容を紹介する ppt 動画*の作成を依頼することがあります。本学会から照会があった際には、活動報告について ppt で作成した動画を提出してください。そのための準備として、活動の際に動画・写真等の記録を残しておいてください。

* 世界の日本語教育／海外の学会から

<http://www.nkg.or.jp/kokusai>

* 2019 年度日本語教育学会グローバル人材奨励プログラム活動報告

<http://www.nkg.or.jp/news/11945>

助成金の使途

助成対象となる費目は以下のとおりです。

・協力先との活動・研究調査にかかる委託費：アンケート翻訳費、文字起こしなど。

・協力先との活動・研究調査にかかる物品費：IC レコーダー、ビデオカメラなど。

・講演費、指導・助言費

・他の機関・団体等の助成金の規定に従い、本助成金を費目の一部に充当利用することも可能です。

※今年度に限り、海外への渡航費・滞在費は助成金の使途に含まれておりません。

国際連携委員会としての協力

国際連携委員会として、採択者の活動に関わる広報・協力依頼を日本語教育グローバルネットワーク*の加盟団体に連絡することが可能です。各団体からの反応があることが約束されているわけではありませんが、イベントの広報などにご活用いただければ幸いです。

* 日本語教育グローバルネットワーク

<http://gnforjle.wiki.fc2.com/>

応募受付期間

2021年4月1日(木)～2021年6月3日(木) 日本時間 23:59 必着

活動期間

2021年7月1日(木)～2022年3月31日(木)

※2022年3月31日までにすべての活動(活動の内容・成果の報告書の提出を含む)を終了すること。

申請書類

・申請書(目的、スケジュール、協力機関名、活動概要など)

※本学会のウェブサイトより規定の書式をダウンロードしてください。

<http://www.nkg.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/03/global-application2021.docx>

・活動計画の実行を保障するもの(協力機関承諾書、協力先とのメールの写し、調査概要など)

書類提出先

メールのタイトルを「グローバル人材申請書」とし、上記申請書類を添付の上、下記まで提出してください。

日本語教育学会 国際連携委員会 gn-nkg@nkg.or.jp

助成の採否

助成採否および金額は、本プログラムの審査委員会で申請書類を総合的に判断した上で決定し、6月下旬頃に申請者(グループの場合は代表者)全員に通知します。採択件数は10件を想定しています。

お問い合わせ: 日本語教育学会国際連携委員会事務局 gn-nkg@nkg.or.jp